

論文

# フィリピンにおける開発と社会学

— 包摂的發展と排他的開発 —

アドビンクラ・ロペス・レスリー<sup>1</sup>, 吉田 舞<sup>2</sup>

<sup>1</sup>アテネオ・デ・マニラ大学社会科学部, <sup>2</sup>北九州市立大学法学部

アブストラクト：本稿では、フィリピンにおける開発と社会学研究の関係について考察する。フィリピンの社会学において「開発」は常に重要な問題関心としてある。フィリピン社会学は、戦後の復興と近代化政策のなかで、旧宗主国アメリカで訓練を受けた社会学者の指導によって確立された。この固有な歴史的・政治的文脈のもと、社会学者は、農村や都市の生活に焦点を当てた実践的研究を蓄積し、その知見は国家の計画立案において重要な役割を果たした。フィリピン語でdevelopmentは前に進む、発展するという意味のpag-unladと訳される。ここには、国民の社会的・政治的な格差の解消までを視野に入れた「社会開発」の意味合いが含まれる。しかし、社会学者らが開発の現場で見てきたものは、特定の階層だけが恩恵を被り、貧しい者が犠牲を強いられる排他的開発の現状であった。本稿では、フィリピン社会学と開発の関わりに焦点を当て、pag-unladの達成に向けた、社会学者らのまなごしを考察する。

## Development and Sociology in the Philippines: Focusing on the Inclusive and Exclusive Development

Leslie V. ADVINCULA-LOPEZ<sup>1</sup>, Mai YOSHIDA<sup>2</sup>

<sup>1</sup>School of Social Science, Ateneo de Manila University, <sup>2</sup>Faculty of Law, The University of Kitakyushu

**Abstract:** This paper examines the relationship between development and sociological research in the Philippines. Development is an invariably important issue in Philippine sociology. Philippine sociology was established in the context of postwar reconstruction and modernization policies under the leadership of sociologists who were trained in the United States. In this historical and political context, sociologists put effort into practical case studies by focusing on the lives of rural and urban residents. Sociological analysis plays an important role in national development planning. The Filipino word for “development” is *pag-unlad*, meaning to advance or develop. It includes the meaning of “social development,” or the elimination of social and political disparities among the people. However, sociologists have observed “exclusive development” in which the Filipino poor are consequently forced to make more sacrifices. This paper focuses on the relationship between Philippine sociology and development, and examines the challenges of sociologists in achieving *pag-unlad*, or inclusive development for the poor.

## 1 はじめに<sup>(1)</sup>

本稿では、フィリピンの社会学において development がどのように捉えられてきたのかについて考察する。development は、日本では「開発」「発展」と訳され、modernization（近代化）と同義に捉えられることが多いが、フィリピン語では development は前に進む、発展するという意味の“pag-unlad”と訳される。ここには、国民の社会的・政治的な格差の解消までを視野に入れた「社会開発」の意味合いが含まれ、とくに開発の対象となっている当事者や、運動組織の関係者などによってたびたび用いられる。一方、都市開発など、国家主導の development は modernization と同義に用いられる。フィリピン社会学は、戦後の復興と近代化政策のなか、旧宗主国アメリカで訓練を受けた社会学者の指導によって確立された。この固有な歴史的・政治的文脈のもと、社会学者は、農村や都市の人びとの生活に焦点を当てた実践的研究を蓄積し、その知見は国家の計画立案において重要な役割を果たした。一方で、経済的・社会的格差の是正は長年の課題となっており、特定の階層のみが恩恵を被り、貧困層が犠牲を強いられるような「排他的開発」が進められてきた。たとえば、フィリピンでは、2012年以降、コロナ禍の2020年を除きGDP成長率6%以上を維持してきたが、経済的・社会的格差は深刻で、地域間の所得格差にも明瞭に表れている（World Bank 2022）<sup>(2)</sup>。つまり、開発からおいて行かれる貧困層にとっては、“pag-unlad”とは言いがたい現状がある。

フィリピンでは、1947年の独立以降、政権毎に社会経済開発計画である『フィリピン開発計画』が発表されている。歴代の開発計画の中でも貧困削減は優先度の高い目標として掲げられてきた。ここでは、経済成長により国全体の底上げを図ることで、トリクルダウンの法則で貧者に利益を分配し、貧困が解消することが想定されていた。しかし、経済成長は国民間の格差を拡大し、貧困率の改善にはつながらなかった。そのような中、ベニグノ・アキノ政権の中期開発計画（2011–2016）では「包摂的發展 inclusive development」という用語が頻出し、従来の貧困対策との違いが強調された。ここでの包摂とは、貧困層に恩恵をもたらす成長／発展の意味が込められており、経済的發展を通じて、雇用労働の機会を創出し、貧困層も労働市場に包摂することで、より具体的な形で貧困削減につなげることが言及されている。さらに、ドゥテルテ政権下の開発計画（2017–2022）でも、貧困層の包摂による経済成長を目指す理念は引き継がれ、従来の英語の inclusive development に替わり、より民衆を意識したタガログ語の Patuloy na Pag-unlad（持続的な開発）や、Pagbabago（格差是正）が、開発計画のキーワードとして用いられた<sup>(3)</sup>。前者はGDPの潜在成長率を高める経済開発を指しており、後

(1) 本稿2節、3節の一部はロペスの英語原稿をもとに吉田が加筆・推敲し、1節、4節、5節は吉田が執筆した。

(2) フィリピン統計局（PSA）によると、2021年の貧困率は、マニラ首都圏の3.5%に対し、ミンダナオ島の南部イスラム地域（ARMM）では37.2%となっている（PSA 2022a）。さらに年間世帯所得を見ると、マニラ首都圏は31万3千ペソ（約76万円）、ARMMは16万1千ペソ（約39万円）となっており、地域間格差が顕著である（PSA 2022b）。

(3) さらにドゥテルテ政権下では、人間開発にも焦点が置かれ、社会学的知見の重要性が高まった。1992年には、国連開発計画の現地駐在員と社会科学系の研究者らによる団体「人間開発ネットワーク」が発足し、社会学者が主要なメンバーとして、人間開発に焦点を当てた研究活動に関わっている。

者は直訳すると「革新，新しくなる」という意味も含み，計画のなかでは，既存の不平等な社会関係を正すという格差是正の意味合いで用いられている。このように，国家の開発計画のなかでは，貧困削減の目標の下で「現状よりも良い方向に進む」という意味を含んだ用語が表現を変えながら用いられてきた。しかし，現実には，労働者として開発事業に包摂された貧困層は労働力やわずかな資本を吸い上げられ，開発が進んだ空間から追い出されるような排他的な「開発」が進められている。このように，フィリピンにおいてdevelopmentは，行政はもとより，研究者や開発の影響を受ける人びとが，なにを主張するかにより選択的に用いられてきた。

本稿では，フィリピンにおけるdevelopmentと社会（科）学研究の関係について検討し，そこでdevelopmentがどのように捉えられてきたかについて，国内の開発政策の流れを追いながら整理する。そして，アメリカからの輸入学問である社会学を，フィリピンに「土着化」させる試みと，フィリピン社会にとっての包摂的發展 *pag-unlad* を考えるための社会学的視点について考察する。本稿では，フィリピンの開発に関わる社会学研究全体を網羅することはできないが，フィリピンの開発と社会学のかかわりを理解するための初発的な研究として論を進めていきたい。

## 2 フィリピン社会学の確立

### (1) フィリピンにおける社会学のはじまり

フィリピンにおいて開発を社会学の観点から捉えることは，つねに研究者の問題関心の中心にあった。そこで以下では，フィリピンにおける社会学の沿革を概観し，開発とのかかわりを考察してみたい。1896年にアジアで最古のカトリック大学であるサント・トマス大学で，フィリピンで初めて社会学の科目が導入された。1900年には刑罰学および犯罪学のコースのなかに，社会学の講座が追加された (Abad & Eviota 1982; Weightman 1987)。1908年には，アメリカ植民地政府により国立大学としてフィリピン大学が設立された。そして1911年に，同大学で社会学の講座が開設され，社会倫理，社会問題，社会病理学に関するテーマが扱われた。1919年にはビサヤ地方のシリマン大学で社会学が開設された。これらの大学で教鞭をとったのはプロテスタントの教員であった (Weightman 1987; Abad & Eviota 1982)。また，第二次世界大戦前には，初等・中等教育課程において社会学の基礎科目「フィリピンの社会生活」が政府によって導入された。フィリピン大学デシリマン校（以下，フィリピン大学）の社会学・人類学部（当時）には，社会学の入門科目がいくつも開設された (Abad & Eviota 1982)<sup>(4)</sup>。ただし，当時は，アメリカの経験主義に基づいたものが多く，フィリピンにおける社会的原理の分析が軽視されていた (Catapusan 1957)。また，社会学は教養科目として設置され，担当教員

(4) フィリピンでは文化人類学よりも社会学の歴史の方が早い段階で教育制度に導入されたとされているが，学術的には考古学，民族学，文化人類学に従属する立場にあった。これは，当時のアメリカの高等教育機関において，社会学が文化人類学と比較し，一般的な科目でなかったことが影響している。これらの事情から，フィリピン大学でも文化人類学に統合される（従属する）傾向があった (Weightman 1987)。

の多くは、十分な訓練を受けないまま、西洋の社会学の教科書に依存していた (Abad & Eviota 1982; Catapusan 1957)。このような状況は終戦まで続き、フィリピン社会学は1950年代に、独立した学問分野として展開していくことになる。

## (2) フィリピン社会学会の設立

1950年代は、戦後復興という喫緊の課題のために、アメリカで教育を受けた社会学者が帰国し、フィリピン社会学の確立に向けて動き出した。また、米国人の学者も学術機関の再建を助けるために次々と派遣され、有名大学の管理職となり、戦後のフィリピン社会学「再建」の立役者となった。アバドとエビオタは、この時期のフィリピン社会学を「アメリカ化」時代と称している (Abad & Eviota 1982: 133)。たとえば、フィリピン大学では、この時期に人類学部から社会学が分離し、学部が設置された<sup>(5)</sup>。初代学部長は、米国人の文化人類学者ジョン・デ・ヤング (1917-) が務めた<sup>(6)</sup>。デ・ヤングの帰米後は、同じく米国人でフルブライトの教授 チェスター・ハント (1912-1994) が後任となった。ハントは社会学のカリキュラム作成から教員の雇用まで自身で行い、自身が執筆した『フィリピンの社会学 *Sociology in the Philippines Setting*』(1954年)は、フィリピン初の社会学の入門書として国内で広く利用された。また、フィリピンにおける社会学の専門化に貢献し、1952年にはフィリピン社会学会の設立と学会誌『フィリピン・ソシオロジカル・レビュー (以下、PSR)』の創刊に大きな役割を果たした (Medina 2014)。その後、同様の社会学科目がアテネオ大学マニラ校 (以下、アテネオ大学) ほか、地方の教育機関で次々と開講された。この時期には、イエズス会の米国人宣教師も国内の教育機関の普及に携わっていた。1957年には、マディガン神父 (1917-1999) 神父がザビエル大学のミンダナオ文化研究所の設立に主導的役割を果たした。また、1960年にはフランク・リンチ神父 (1921-1978) によって、アテネオ大学にフィリピン文化研究所 (IPC: Institute of Philippine Culture) が設立された。これらのイエズス会系のカトリック大学は、今日までさまざまな開発課題に関して調査研究を行ない、大学教育においても開発社会学<sup>(7)</sup>を普及させていった。このように、社会学は1950

(5) 学部再編後は、社会学・社会福祉学部として、農村社会学、都市社会学、社会問題、犯罪・非行、家族、社会調査法、人口問題、東南アジアの社会的勢力、社会心理学などの科目があった (PSR 1953)。

(6) デ・ヤングは、着任前はアメリカの戦時転住局において、在米日系移民のコミュニティ研究を行っていた研究者であった (Niiya 2015)。1948年にフィリピン研究をする目的で、フィリピン大学で教鞭をとったが、アメリカ人の文化人類学者がフィリピン社会学を展開させることの問題に気が付き、社会学部を文化人類学部から分離させ、社会学・社会福祉学部を設立した後に帰米した。

(7) 「開発社会学」について、フィリピンでは社会学と開発学が学問的領域として明確に区別されているわけではなく、その棲み分けは現在も教育機関により異なる。開発学 (Development Studies) のなかに社会学の科目がある場合や、独立した開発社会学コースとして設置されている大学もある。アテネオ大学の場合、開発学専攻の専任教員はすべて社会学者で、近接領域の教員も指導に当たっている。同大学では、社会学・人類学部の学生を対象とした開発理論の授業があり、別途、開発学専攻の社会学の授業では、古典的社会学理論、近代化理論、批判的な新マルクス主義理論、新自由主義、ポスト構造主義、グローバル開発論などが教えら

年代から60年代にかけて、戦後復興と国家の計画立案の過程でその重要性が認識されるようになり、専門学問としての地位を確立した (Abad & Eviota 1982; Catapusan 1957)。当時は、宗教や家族などの社会制度、民族関係、規範や価値に関する研究、都市化の問題などが主要な研究テーマとなっていた。また、量的な分析が重視され、アメリカをモデルとした近代化社会にいかん到達するか、そのために、社会学の知見からいかなる政策提言が可能であるかという関心のもとで研究が行われた。

また、1960年代に入ると、マルコス政権の近代化政策に、多くの社会学者がアドバイザーや技術コンサルタントとして関わった。このように、フィリピンの社会学者は開発の諸課題に対し積極的に関与したが、その研究内容や手法、人材育成でのアメリカの影響が大きかった (Abad & Eviota 1982; Bautista 1994)。当時の社会学の研究環境は、アメリカからの研究資金に依存しており、その多くが、都市部の有名大学に集中していた。これは研究環境の地域格差を生み出しただけでなく、研究内容にも影響を与えることとなった。とくに1950年代から60年代には、開発や貧困にかかわる研究助成が多かったが、アメリカの資金提供機関から援助を受けた研究者は、農民問題や抗日人民軍などフィリピン固有の構造分析や国内外の権力構造分析についての研究などのテーマを扱にくい状況にあった (Weightman 1987)。これらの事情から、当時の研究者が置かれた環境のなかでは、フィリピンの民衆が置かれていた社会構造をフィリピン独自の文脈から分析し、理論的な枠組みを形成することが難しかった<sup>(8)</sup>。

### (3) フィリピン社会学の分断

1970年代に入ると、フィリピン社会学の内部に分裂が起こり始めた。その背景には、1969年のマルコス大統領の再選と、学生を中心とした政治運動がある。このような政治状況のさなか、フランクフルト学派の批判社会学に触発されたフィリピン人研究者の研究が注目された。たとえば、ランドルフ・ダビッド (1946-) は、当時、社会学で主流となっていた機能主義的な研究に対して異議を唱えた。また、フィリピン大学の社会学者マリア・パウティスタ (1952-) は、学術調査機関におよぶアメリカとのポストコロニアルな関係性は、フィリピン社会学が経験主義および機能主義的な研究を重視することになった原因であると指摘している (Bautista 1994: 5)。このような研究傾向について、デニス・エラスガらは、1950年代から2017年までにPSRに掲載された110本の論文を対象として、国内における理論枠組みの変遷を考察した。調査によると、社会学的な理論枠組みを用いた論文の約半数

---

れている (Ateneo de Manila 2020)。

(8) たとえばアテネオ大学のIPCは設立以来、アメリカ合衆国国際開発庁 (USAID)、米国防総省・海軍省などから巨額の研究資金が提供されていたため、アメリカからの研究資金の受け皿となっていたとの批判もある。しかし、IPCは資金援助を受けながらも、貧困研究を蓄積し、フィリピン国内の社会科学や大学の開発教育に大きく寄与したことも事実である。また、リンチ神父は「フィリピン人の生活様式に対する理解を促進することを期待して、現地の開発問題を研究する」ために専門的な研究を行うことにこだわり、多くの優秀なフィリピン研究者を育成してきた (May 2010: 106)。

(51論文)が1950年代から1970年代にかけて掲載されており、そのうち44論文が機能主義的枠組みに基づいた研究であった (Erasga 2019)。とくに、PSR刊行当初は、アメリカ人研究者による機能主義的な枠組みを用いた論文が多く掲載されていた。当時は、特に人類学や歴史学、経済学に対して、社会学の学問的地位を確立するため、社会学の理論研究が多く紹介された時期でもある。これらの背景からも、フィリピンの戦後復興とそのための開発計画に、社会学の可能性が見いだされていたことがうかがえる。また、このような国家の開発計画における社会学の役割は、現在まで続いている。

### 3 開発計画と社会学的研究

フィリピンの社会学者は、アメリカ社会学の影響を受けながら、実践的な開発の諸課題に関わってきた (Abad & Eviota 1982; David 1982; Bautista 1994)。以下では、1970年代から1980年代までのフィリピンの開発政策に対する社会学的研究を考察する。

#### (1) 農村開発と社会学研究

マルコス元大統領のもと、いわゆる「開発独裁」体制が確立されると、積極的な外資政策とともに経済開発事業が急速に推し進められていった。そのなかでも中心に位置付けられたのが、総合農業改革計画であった。フィリピンでは、バナナや砂糖、ココナツなど、輸出向けの商品生産農業が急速に拡大する一方で、農業技術の遅れと低生産性が課題となっていた (Ofrenco 1981)。さらに地方では、スペイン時代から続く大土地所有制度がもたらした、小作人による労働者連合と地主層による対立が深刻化していた (Krinks 1983)。この状況への対応策として、戒厳令直後に農地改革が断行された。さらに稲作を大量生産するために「緑の革命」政策を進め、大規模灌漑、肥料生産プラント、農村金融事業、高速道路の建設などに取り組んだ。世界銀行からも、1973年から1981年の間に、約10億ドルの融資が供与され、26種類以上の農地開発プロジェクトに割り当てられていた (ベリヨ 1985)。一方で、大土地所有制のもと、多くの小作人が、少数の地主に生産物の大半を取り上げられた。さらに、これらの小作人は、高収量のため的高額な化学肥料や農薬、“奇跡のコメ”と呼ばれた品種改良稲 (IR8) を購入するため、資金難に陥っていた。農村社会学者のゲリア・タグンバイ・カスティリオ (1928-2017) は、これらの新しい稲作技術や開発を、農民たちがどのように受け入れようとしていたか、そしてそれらがどのように農民の生活や労働に影響を与えたかについて着目し、農地開発がおよぼす社会的・経済的影響を研究した。カスティリオの著書『All in a Grain of Rice』(1975年)は、フィリピン人による研究として初めて、緑の革命を農民に焦点を当てて書いた作品として国内でも高く評価された。

#### (2) 都市開発と社会学研究

一方、農村部での過酷な状況から脱出すべく、農民たちは仕事を求め都市に移動したものの、その

多くが仕事に就けず、過剰都市化を引き起こした<sup>(9)</sup>。都市では失業やスラムの問題が深刻化し、政府に対する人々の不満が募りはじめていた。このような背景のもと、政府の関心が、農村開発から、都市開発へと移行していった。マルコスは妻イメルダ・マルコスを首都マニラの初代知事に任命し、大衆向け住宅事業を進めようとした。しかし、美化政策の名の下で、スクオッターの強制撤去などが繰り返され、結果として貧困層に金銭的負担を強いることになった。これに対して世界銀行は、住民にローンで土地を購入させることで、スクオッターの整備事業計画をしようと試みたが、これも支払いができない住民たちをさらに追い出す結果となってしまった。ワルデン・ベリヨ（1945-）は、著書『フィリピンの挫折』（1982=1985）において、マルコス政権と世界銀行による開発政策の内実を暴き、貧者の生活を無視した国家の開発政策を支えるテクノクラートを批判した。また、1980年代以降も、多くの社会学者が、政府の技術主義的な開発の枠組みを推進するためのコンサルタントや、顧問として働いていた。その多くは、政府の事業や家族計画事業の評価に取り組んでいたが、こうした社会学的傾向について、研究者間で批判的な意見も出ていた。

また、ダビッドはフィリピンにおける開発途上と貧困問題の関係を、従属理論を用いて説明し、近代化理論を批判的に捉えた。とくにフランク・リンチ神父とメアリー・ラセリス・ホルンシュタイナー（1932-）による近代化とフィリピン的価値観の結びつきに関する考察について、フィリピンの開発問題の構造的な根本原因を検討していないことに疑問を呈した（David 1982）<sup>(10)</sup>。

また、マルコス政権下での社会学の学術研究の傾向としては、“御用学者”や、コンサル業に従事する研究者がみられた1980年代～1990年代には、PSRへの理論研究の投稿数が19論文（調査対象論文の15%）に低下した（Erasga 2019）。ここからも、この時期にフィリピン社会特有の問題を理解するための理論枠組みが形成されにくかったことがうかがえる。一方で、当時のフィリピンの社会学者は多様なテーマに関心を寄せていた。それらは、フィリピン人家族の特性や形態に関する考察、都市コミュニティの住宅問題や、社会移動、暴力について社会心理的考察、農業での技術移転、草の根組織のリーダーシップ、コミュニティ内での社会移動、インフォーマル・セクター論、地方政治などであった。これらの研究は、フィールドワークから得られた実証データをもとに進められており、開発諸課題に関する分析や知見が蓄積されていった。

### (3) 研究傾向の変化

1990年代に入ると、社会学者の研究環境に変化が生じてきた。パウティスタ（1994）は、この時期のフィリピン社会学の研究環境の変化の要因として次の三点を挙げている。一つ、社会における具体

(9) ベリヨによると、1975年の全国の人口増加率が2.8%であるのに対し、都市人口は3.5%であり、総人口の3分の1にあたる1,430万人が都市部に集中していた（ベリヨ1985）。

(10) たとえば、1977年に日本語で出版されたホルンシュタイナーらの編著書『フィリピンのこころ』では「社会的展望」として、パトロンクライアント関係にみられるような互酬的關係性など「フィリピン的価値観」の分析がなされているものの、当時の社会的課題の指摘に留まるものであった。

的な問題を、量的データと質的データの両レベルで理解する必要性が求められはじめたこと。二つ、資金提供機関から、人びとの生活に直接適用できる研究 (real-life application) や、調査対象者とのラポールの形成が要求されたこと。三つ、理論を補完するための実証的な裏付けを重視するようになったこと (Bautista 1994)。これらの背景には、資金提供機関のニーズの変容もあり、かつて主流であった統計調査など量的な手法での分析から、生活世界や当事者に焦点を置いた質的研究が重要視されるようになったことが挙げられる。その結果、エスノグラフィーなど、質的調査法を用いる社会学者が増えていった (Bautista 1994: 6-7)。また、この時期より、社会学者は、NGOや住民組織などと連携して開発課題に取り組むようになる。1986年にマルコスによる権威主義体制が崩壊すると、社会学内の分裂は収束の方向へと向かった。旧体制の技術的顧問であった社会学の専門家は、NGOなどさまざまなアクターと連携し、調査研究プロジェクトを行ない始めた。また、批判社会学の学者らも、代替的な政策や施策を通じ、社会変革理論に基づく研究を検証することが可能となった (Bautista 1994: 8)。

ただし、このような研究傾向の変化はあったものの、国内の研究環境には課題が残っている。具体的には、大学教員の低報酬やマニラ首都圏の有名大学への助成金の集中といった、歪んだインセンティブ形態など、研究者の脆弱な雇用状況が挙げられる。このような研究環境への懸念や国内の脆弱な雇用状況をうけて、コンサルティング業務に関わることで副収入を得る研究者や、海外移住を選択する研究者も増えている。さらにこれらの研究環境は、フィリピン社会学の課題となっている「土着化」の問題にも関係している。国内外の資金提供機関は、具体的な開発問題を解決するために、社会的分析をどのように適用するかという点に重点が置かれている。そのため、社会学の厳密な理論化はあまり重視されていない。さらに、これらが、開発を対象とするフィリピン社会学の教育現場の土台となっている。

#### 4 経済開発計画の変遷と貧困層への影響

次に、1990年代以降の開発と社会学的研究の関わりを見ていきたい。本節では、フィリピンの経済開発計画と海外労働政策に着目し、開発計画と貧困層の関係を考察する。まず、開発計画の変遷を捉えるため、1986年のコラソン・アキノ政権発足以来、国家の重要政策となっている経済特区に着目する。

現在、フィリピンの外資政策は (1) 奨励分野に指定する特定業種や経済特区入居企業への優遇措置付与による外資誘致 (2) 国内市場をターゲットとする外資への規制緩和による国内市場開放の2つの方針をとっている (Dumayas 2018)。フィリピンは、ASEANの中でも特に促進機構数が多く、2022年7月現在の特別経済区の数415区となっている (PEZA 2022)。フィリピンの経済圏開発は、政府主導の輸出加工区 (1969年~1994年) / 民間セクター主導の経済特区 (1995年~1999年) / 情報技術 (IT) 産業中心の経済特区 (2000年~) の3段階に分類できる (Dumayas 2018)。従来の製造業中心の輸出加工区や経済特区では、その産業的特徴から、広大な面積を必要とし、輸出入のアクセスの



よい郊外に設置されていた。一方、2000年以降のIT産業を中心とした特区では、製造業ほど広大な敷地面積は必要とされず、アクセスのよい都心部に、コンパクトな飛び地のように設置された。また、近年では、ドゥテルテ前大統領のインフラ整備政策「Build, Build, Build!」の一環として、ルソン島中部のクラーク経済特区内に、フィリピン初の環境配慮型のスマートシティとなる「ニュー・クラーク・シティ」が建設された<sup>(11)</sup>。この計画は2026年までに120万人の居住人口と80万人の雇用創出を目的として進められている。さらにマニラでも特区やITパークを高速道路で結び、スクオッターや渋滞などの混沌とした貧困層の生活空間を「忘却」するような都市開発がすすめられている (Shatkin 2008)。このような産業と都市空間の変容は、都市に暮らす人びとに様々な影響を及ぼした。

経済特区の新設は、対象地域の経済開発および労働機会の創出として、いわば貧困層を含む対象地域の「包摂的發展」を目指すものであった。そこでは、従来フィリピン人の強みとして注目されてきたような、高い英語スキルを活かした海外顧客向けのBPO職種のほか、タガログ語や高い英語スキルを必要としない国内顧客向けのサービス業も増加傾向にある。このほか、ショッピングモールの販売員やガードマン、清掃員、各種インフラの建設労働者、特区内の高層ビルに暮らす中間階層の家事を支える家事労働者や雑用人など、貧困層にもさまざまな仕事を創出した。地方では、工場労働者や、観光業にかかわる先住民の雇用創出の機会となった。そして、このような仕事の機会の多様化により、都市住民の社会階層と生活空間が流動化している。強制退去により、ホームレス状態になるスクオッター住民や、コールセンターやショッピング・モールで働くスクオッター住民、高級コンドミニウムを数人で間借りするサービス労働者など、持てるもの／持たざるものの境界が複雑化している。

同時に、グローバル企業を誘致するため、美化政策が急速かつ強硬に施行されている。スクオッターなどの「空き地」は、ショッピングモールや高層ビルの建設に転換され、住民たちは強制撤去の対象となっている。住まいだけでなく、路上で生計を立てる人々もまた、排除の対象となっている。レデント・レシオはストリートベンダーに着目し、都市空間＝販売場所の占有権をめぐる行政とベンダーの対抗・交渉の過程を明らかにした (Recioほか 2017)。また、都市空間の分断に着目したマルコ・ガルリドは、マニラの貧困層 (スラム住民) と中間層・上流階層 (ビレッジ住民) 行政、NGOへのインタビューと政治活動への参与観察、新聞記事分析など10年以上にわたり調査を行った。ガルリドは、経済成長が進むなか、都市空間が階層化され、それぞれが分断されつつ、せめぎあっている様子を「パッチワーク・シティ」と名付けた。さらに、都市にみられる空間的な分断を、貧困率や収入格差などの経済的側面だけでなく、階層意識や政治意識、道徳観、日常生活での相互作用など、社会学的な観点から捉える必要性を示した (Garrido 2019)。このようなグローバル資本と国家政策と中間層および都市貧困層による都市空間の競合や分断、そして「排他的開発」の諸相は、国内外のフィリピン人研究者によって、多くの (批判的) 都市エスノグラフィーが執筆されている (Ortega 2016a;

(11) 一方、生態系への影響や、5年以内の洪水および土砂災害などの環境悪化、先住民や農民の土地の所有権のはく奪、持続不可能な生計などについて、国内外の研究者からも厳しい批判が出ている (Angelesほか 2021)。

Recio 2019; Recio and Kim 2021; Arcilla 2020; Karaos 2020)。

さらに、フィリピンにおける開発戦略の特徴として看過してはならないのが、海外出稼労働者の存在である。フィリピンは世界最大の労働輸出国として、2020年には177万人の労働者を海外に送り出している。海外出稼労働者からの送金額はフィリピンのGDPの約10%を占めており、海外雇用政策は国家の開発戦略の重要な柱となっている (Mendoza 2022, Lopez 2005)。特に、1980年代以降は、世界的なケアワークの需要の増加とともに、フィリピン人海外就労者の女性化が進んだ。2020年の統計によると、女性の移住労働者は全体の59.6%を占めており、そのうち70.3%が特別な資格や学歴、技術を必要としない、いわゆる「単純労働」に従事している (PSA 2022c)。このように、彼女らは、出稼先において、労働市場の周縁から、ホスト国の経済発展を下支えしている。同時に、このようにして得られた外貨が、母国の家族への送金や不動産投資などを通じて、フィリピン経済を支えている<sup>(12)</sup> (Ortega 2016b)。このような海外出稼労働者について、労働者の権利保護や送り出し政策などの制度的研究や (Gonzalez 1996; Rodriguez 2010; Guevarra 2014)、出稼労働者の階層分析、家族やコミュニティとの関係性、社会規範 (Mina 2021; Soco 2011; Parreñas 2015; Cruz 2012) などに焦点を置く研究が蓄積されている。

本節では、経済開発と都市変容に関する研究に着目した。統計的に貧困率や所得配分をみると、持てるものと持たざるものの格差は明らかである。しかし、一方で、近年のエスノグラフィックな研究からは、グローバル化のもとでのさまざまなファクターによる階層の流動性や多様性が明らかになってきた。これらの研究では、開発から排除される「多数の貧者」と包摂される「一握りの富裕層」という両極化した図式ではとらえきれない複雑な都市の動態が明らかになりつつある。さらに、1990年代以降は、経済のグローバル化のもと、政府の外資政策と海外雇用政策が促進され、社会学研究の調査対象を取り囲む環境は、グローバル資本やトランスナショナルな要因と直結するようになった。したがって、フィリピンにおいて、実際の開発とPag-unladがどのような方向に向かって展開しているのかを捉えるためには、これらのトランスナショナルな人やモノの移動や、グローバルな産業構造の変容を踏まえ、さらにその上で、国内のローカルな文脈を捉える必要がある。5節では、このローカルな文脈を捉え、Pag-unladへ結びつける社会学的視点について、考察してみたい。

## 5 包摂的發展 Pag-unlad への社会学的視点を考える

本稿で見たように、フィリピンの社会学者はさまざまな社会経済的背景のなかで、フィリピン社会を捉えるための独自の理論形成に課題を抱えていた。輸入学問である社会学を「フィリピン社会学」として土着化 (indigenization) させる課題について、エマ・ポリオ (1950-) は、フィリピンの社会

(12) 近年は、出稼者やその家族による民泊用のコンドミニアムやライドシェア・ビジネスのためのバイクや自動車の購入など、都市部での様々な分野に資本が投下されている。

学研究において、エスノメソドロジーのアプローチや、フィリピン社会・文化を分析したフィリピン語での文献が少ない点を指摘している (Porio 2010)。本稿で見てきたように、フィリピンの社会学は、アメリカで教育を受けてきた研究者によって専門学問として成立し、展開されてきた。一方、近年ではヨーロッパや日本、シンガポール、オーストラリアなどの大学で、フィリピン社会をテーマに研究する若手の社会学者が増えている。ポリオはこれについて、フィリピン社会学が（アメリカという）植民地時代のルーツから解放され、さまざまな国での学術的背景をもつ研究者により、新たな「フィリピン社会学」が展開される可能性を示唆している (Porio 2010)。

研究成果の使用言語について、ダビッドは、国内のアカデミックな領域においても、アメリカとのポストコロニアルな関係が続いていることに警鐘を鳴らした。ダビッドは、フィリピン社会における植民地主義的な価値観と言語（英語とフィリピン語）の関係について、次のように説明している (David 1988)。フィリピン国民は、欧米的な枠組みや概念、価値観を土台とする教育により、母国語（フィリピン語）を含む、自身の個性の象徴を全てはぎとられ、植民者にとって都合のよい精神（ものの考え方）を植え付けられた。外国語（スペイン語と英語）は、上流社会の高官の公用語となり、知恵と権力と名誉の象徴になった。また、母国語（フィリピン語もしくはそのほかの現地語）は、植民者にとって好ましくない革命家が用いる言語となり、非公式的なものの象徴となった。さらに、英語を話さないものは、過小評価され、教養がないと見下される。これは単なる使用言語の問題ではなく、従来、母国語を通して紡がれてきたフィリピン人の経験や価値観、将来感までも、二流のものだと思込ませるよう機能している。ダビッドは、このように、アメリカ的な価値観が支配的な文化のなかで、フィリピンの社会解放と発展を目指すのであれば、「はぎとられたもの」を奪い返すツールとして、母国語を積極的に使用することが、知識人の義務であると訴えた。ポリオやダビッドの議論には、生活者が用いている言葉や、それらの背後にあるフィリピンの社会、文化、精神構造を、社会学者が生活者の言葉でとらえ、アカデミズムに発信することの政治的な重要性が示されている<sup>(13)</sup>。

フィリピン固有の社会学理論の模索は2000年代以降に多く見られるようになる。先のエラスガ (2019) の調査によると、PSRに掲載された社会学の理論研究も36% (40論文) と増加しており、これらの多くは、綿密なフィールドワークと社会学的理論の形成を通じてフィリピン社会を捉えようとするものであった。また、2020年に発行されたPSRの特集では、グローバルな問題を分析するために、欧米の社会学を基準として捉えることに改めて異議が唱えられている (Leviste 2020; Gregorio 2020)。それらは、グローバル・サウスからのローカルな経験や社会問題の解釈を提示することで、従来、欧米社会学の理論のなかで周辺化されてきたグローバル・サウスの文化や社会を、自分たち

(13) 政策面では、1988年に行政機関などにおいてフィリピン語の使用を命じる大統領令335号が発令された。これに対して、非タガログ地域からは、タガログ語を基盤とするフィリピン語を国語とすることに批判が相次いだ。本稿の議論についても「生活者の言葉＝フィリピン語」と表現するには議論の余地があるが、これまで、研究者が当該社会の言葉や、母国語で発することが、あまりに少なかったこと、それに対する社会学者らの議論（提案）として取り上げている。

の文脈から捉え直そうというものである。その際、フィリピン人社会学者による豊富な実証的知見やフィールド経験は、確実にフィリピン固有の理論や方法論的アプローチへの出発点となる。また、2000年代以降は、テクノロジーの発展により、従来の論文や新聞だけでなく、SNSやWebサイトを通じて政治や社会的状況を社会学者らが自身の視点から発信することが可能となった<sup>(14)</sup>。これにより、フィリピンでは社会学の公共化が進んだ。さらに、先述した通り、国内の研究環境に限界を感じ、海外移住したフィリピン人研究者の多くが海外の拠点から、フィリピン社会を捉え直そうとしている。

フィリピンの研究者は、アメリカとのポストコロニアルな関係の過程が続くなか、内からの理論構築の機会を奪われてきた。それゆえに、「はぎとられたもの」を奪い返す具体的な手段を提示することは、フィリピンの社会（科）学の課題とされている。一方、研究者は、持たざるものが開発からおいて行かれる「排他的開発」の問題を解決するため、多くの実証研究に携わってきた。そこでは、開発を通じて、何が、誰によってどのようにはぎとられているのかという実態が明らかになっている。近代化の進展に伴い、資本がどのように人びとの生活に入り込み、開発という形で展開しているのか。開発に包摂されつつも、おいて行かれている人びとが、どのように生きようとしているのか。そして、その背後にはどのような社会的構造の仕組みがあるのか。また、人びとがどのような「包摂」や発展を望んでおり、どこに向かっていきたいのか、それらを阻むものは何なのか。これらを、フィリピン社会学として、内からの枠組みでとらえることこそ、フィリピン社会にとっての *Pag-unlad* を達成するための鍵となる。本稿では、これらの問いへの解を求め続ける社会学者の闘いを垣間見ることができた。

## 付 記

本研究はJSPS 科研費 19KK0049の助成を受けたものである。

---

(14) 2021年にノーベル平和賞を受賞したマリア・レッサ（1963-）が共同創業者として運営しているニュースサイト「Rappler」にも、多くの社会学者が社会問題についての記事を投稿している。本稿執筆中の2022年11月時点で同サイト内を「Sociology」で検索した結果、3,810本の関連記事が確認された。ここからも、社会学の公共化の傾向が確認できる。

## 引用文献

- Abad, R. G., & Eviota, E. U. (1982) "Philippine Sociology in the Seventies: Trends and Prospects," *Philippine Sociological Review*, 30(1/4), 131-150.
- Advincula-Lopez, L.V. (2005). "OFW Remittances, Community, Social and Personal Services and the Growth of Social Capital," *Philippine Sociological Review*, 53, 58-74.
- Angeles E., Dela Cruz, Jr.B., Garcia LM., Lopez Y.P., Ortega, A.A., Saguin K.K., (2021) "New Clerk City Situationer: A critical examination of the development of new Clark city in Central Luzon, Philippines," Countermapping network PH.
- Arcilla, C. (2020) "Neoliberalizing subaltern political socialities: Community barricade and the diverse grassroots struggles for adequate housing in the Sitio San Roque slum," in K. Seki (Ed.), *Ethnographies of development and globalization in the Philippines*. Routledge.
- Ateneo de Manila University, 2020, Undergraduate Program. <https://2012.ateneo.edu/ls/soos/development-studies/undergraduate-programs>, (Accessed August 3, 2022)
- Bautista, M. C. (1994) "Reflections on Philippine Sociology," *Journal of Philippine Development*, XXI (38), 3-26.
- ベリヨ, ワルデン著 (1985) 『フィリピンの挫折—世銀・IMFの開発政策とマルコス体制』 鶴見宗之介訳, 三一書房. (Bello, W. (1982) *Development Debacle: The World Bank in the Philippines*, Institute for Food and Development Policy, San Francisco)
- Catapusan, B. T. (1957) "Development of Sociology in the Philippines," *Philippine Sociological Review*, 5(3/4), 53-57.
- Cruz, R. S. (2012) "Figures of Migration Gender, Kinship, and the Politics of Representation," *Philippine Studies: Historical & Ethnographic Viewpoints*, 60(4), 513-554.
- David, R. S. (1982) "Sociology and Development Studies in the Philippines," *Philippine Sociological Review*, 30(1/4), 15-22.
- David, R. (1988) "Ang wika bilang instrument ng pambansang pagpapalaya," *Diliman Review*, Vol. 36 No. 4, P3-4.
- Deinla, I. B., Mendoza, G. A. S., Mendoza, R. U., & Yap, J. K. (2022) "Emergent political remittances during the pandemic: Evidence from a survey of overseas Filipino workers," *Asian and Pacific Migration Journal*, 31(2), 141-161.
- Dumayas, A.D.R. (2018) "The Evolution of Economic Zones in the Philippines," in Ishikawa, T. (eds) *Locational Analysis of Firms' Activities from a Strategic Perspective*, Springer. 151-174.
- Erasas, D. S., Duaqui, Y., & Llangco, M. O. (2019). "Theorising in Philippine Sociology, 1955-2017," *Asian Journal of Social Science*, 47(6), 722-746.
- Garrido, M. (2019) *The Patchwork City: Class, Space, and Politics in Metro Manila*, University of Chicago Press: Chicago.
- Gonzalez, J. L. (1996) "Domestic and International Policies Affecting the Protection of Philippine Migrant Labor: An Overview and Assessment," *Philippine Sociological Review*, 44 (1/4), 162-177.
- Gregorio, V. L. (2020) "Living Apart Together: Debates, Variations, and Research Opportunities," *Philippine Sociological Review*, 68, 55-74.
- Guevarra, A.R. (2014) "Supermaids: The Racial Branding of Global Filipino Care Labour," in Anderson, B., Shutes, I. (eds) *Migration and Care Labour. Migration, Diasporas and Citizenship Series*. Palgrave Macmillan, London. 130-150.
- ホルンスタイナー, メアリー・ラセリス編 (山本まつよ訳) (1977) 『フィリピンのこころ』 文遊社.
- Karaos A. (2020) "Political Values of the Philippines Middle Class: Evidence from the World Values Survey," *Socioeconomic Mobility and Human Development*, Discussion paper Series No.6, Human Development Network.
- Krinks, P. (1983) "Rural transformation under peripheral capitalism: The Philippine banana export industry," *Philippine Sociological Review*, 31(1/2), 101-114.
- Leviste, E.P. (2020) "Introduction to Volume 68: Parallel and Alternative Sociologies," *Philippine Sociological Review*, 68: 1-8.
- May, G. A. (2010, April 22). Father Frank Lynch and the Shaping of *Itinerario*, 22(03), 99-121.
- Medina, B.T. (2014) "Philippine Sociological Society: The Early Decades," *Philippine Sociological Review*, 62, 179-212.
- Mina, R. (2021) *The Filipino Migration Experience: Global Agents of Change*, London and Ithaca: Cornell University Press.
- NEDA (2014) "Philippines Development Plan 2011-2016 Midterm update with revalidated results matrices", <https://drive>.

- google.com/drive/folders/10BWEJb2qDdKnJYyNOC65gE6MhG\_nUmZZ, (Accessed August 30, 2022)
- NEDA (2021) "Updated Philippines Development Plan 2017-2022", <https://pdp.neda.gov.ph/updated-pdp-2017-2022/> (Accessed August 30, 2022)
- NEDA (2022) Assessment-of-Q1-2021-PH-GDP-growth-performance and prospects for recovery, <https://neda.gov.ph/assessment-of-q1-2021-philippine-gdp-growth-performance-and-prospects-for-recovery/>, (Accessed November 29, 2022)
- Niiya, B. (2015) "John E. de Young," *Densho Encyclopedia* [https://encyclopedia.densho.org/John\\_E.\\_de\\_Young/](https://encyclopedia.densho.org/John_E._de_Young/) (Accessed August 30, 2022)
- Ofreno, R. E. (1981) "Monopoly expansion in Philippine agriculture," *Philippine Sociological Review*, 29(1/4), 25-30.
- Ortega, A. (2016a) "Manila's metropolitan landscape of gentrification: Global urban development, accumulation by dispossession & neoliberal warfare against informality," *Geoforum*, 70, 35-50.
- Ortega, A. (2016b) *Neoliberalizing spaces in the Philippines: Suburbanization, Transnational Migration, and Dispossession*, Maryland: Lexington Books.
- Parreñas, Rhacel (2015) *Servants of Globalization: Migration and Domestic Work, Second Edition*, CA: Stanford University Press.
- PEZA (2022) List of PEZA Economic Zones (as of December 2020), [https://www.peza.gov.ph/sites/default/files/zonesdec2020\\_0.xls](https://www.peza.gov.ph/sites/default/files/zonesdec2020_0.xls) (Accessed August 30, 2022)
- Porio, E. (2010) "Sociology, society and the state: Institutionalizing sociological practice in the Philippines", in Sujata Patel (eds) *The ISA Handbook of Diverse Sociological Traditions*, 335-345. Sage studies in International Sociological.
- PSA (2022a) 2021 Full Year Official Poverty Statistics Table, [https://psa.gov.ph/sites/default/files/2021%20Full%20Year%20Official%20Poverty%20Statistics%20Tables\\_f.xlsx](https://psa.gov.ph/sites/default/files/2021%20Full%20Year%20Official%20Poverty%20Statistics%20Tables_f.xlsx) (Accessed December 1, 2022)
- PSA (2022b) Highlights of the Preliminary Results of the 2021 Annual Family Income and Expenditure Survey, <https://psa.gov.ph/content/highlights-preliminary-results-2021-annual-family-income-and-expenditure-survey> (Accessed November 29, 2022)
- PSA (2022c), 2020 Overseas Filipino Workers (Final Results), <https://psa.gov.ph/statistics/survey/labor-and-employment/survey-overseas-filipinos>, (Accessed November 29, 2022)
- PSR (1953) "Sociology in public institution," *Philippine Sociological Review*, 1(1), 5.
- Recio, R. B. and Dovey, K. (2021) "Forced Eviction by Another Name: Neoliberal Urban Development in Manila," *Planning Theory & Practice*, 22: 5, 806-812.
- Recio, R. (2019) "Grassroots intermediaries in urban informal trading: Brokering for development or stifling dissent?," *Philippine Journal of Social Development*, 12:137-154.
- Recio, R., Babiano, I., Roitman, S. (2017) "Revisiting policy epistemologies on urban informality: Towards a post-dualist view," *Cities* (61) 136-143.
- Rodriguez, R. M. (2010) *Migrants for Export: How the Philippine State Brokers Labor to the World*, University of Minnesota Press.
- Shatkin, G. (2008) "The City and the Bottom Line: Urban Megaprojects and the Privatization of Planning in Southeast Asia," *Economy and Space*, 40(2): 383-401.
- Soco, A. (2011) "Relationales of Identity: "Sameness" and "Difference" among Filipino Migrant Domestic Workers," *Philippine Sociological Review*, 59, 67-86.
- Weightman, G. H. (1987). "Sociology in the Philippines," *International Review of Modern Sociology*, 17(1), 35-62.
- World Bank (2022) GDP growth (annual %) – Philippines, World Bank national accounts data, and OECD National Accounts data files. <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?locations=PH>, (Accessed November 29, 2022)